

2021 年度 物流コスト調査報告書【概要版】



<目 次>

1. 調査の目的	-----	1
2. 調査の要約	-----	1
2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）	-----	1
1) 売上高物流コスト比率		
2) 長期的な傾向		
3) 物流コストにおける各種構成比		
4) 2年連続回答企業の分析		
5) 売上高総額・物流コスト総額		
2.2 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）	-----	6
2.3 物流施策の実施状況	-----	7
2.4 マクロ物流コスト	-----	8
3. その他調査結果の紹介（一部）	-----	9
3.1 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響	-----	9
3.2 物流事業者からの値上げ要請の動向	-----	11
3.3 物流事業者を選定する際に考慮する項目	-----	12
3.4 ロジスティクス施策および投資についての意識調査	-----	12
4. 物流コストデータの掲載業種について（書籍版）	-----	14

集計の対象期間について

2021年度 物流コスト調査報告書【概要版】（以下、本報告書）は、2021年7月から12月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

本報告書に掲載している物流コストなどのデータについては、原則的に2020年度の実績値を示している。一方、2021年の見通しも含まれるため、データの調査対象期間については注意が必要となる。また、マクロ物流コストは、公的統計の公表のタイムラグがあるため、2019年度の実績値を掲載している。

掲載している各データの調査対象期間は以下のとおりである。

該当箇所	対象期間
2.1 ミクロ物流コスト （企業物流コスト）	2020年度の実績値
2.2 ミクロ物流コストなどの 動向（定性調査）	2020年度の実績、および、2021年度の 予想
2.3 物流施策の実施状況	2020年度の実施状況、および、2021年 度の実施予定
2.4 マクロ物流コスト	2019年度の実績値

1. 調査の目的

物流コストは、ミクロ的には企業の最も重要な物流管理指標の一つであり、マクロ的には物価変動の要因になるなど、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。本報告書【概要版】は、2021年7月から12月にかけて実施したアンケート調査の集計結果を掲載したものである。

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

ミクロ物流コストとは、荷主企業（物流子会社を含む）を対象としたアンケート調査をベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したものである。

2021年度調査では、195社から有効回答を得た。回答総数は207社であった。なお、データの対象期間は、調査時点における直近の決算期としており、2020年度（2020年4月～2021年3月）の回答が3分の2程度を占めている。従って、本報告書掲載の物流コストについては、原則的に2020年度の実績値を示しているといえる。

1) 売上高物流コスト比率

売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。本調査では、回答企業の売上高物流コスト比率を相加平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標として分析した。以下に今年度調査の傾向を示す。

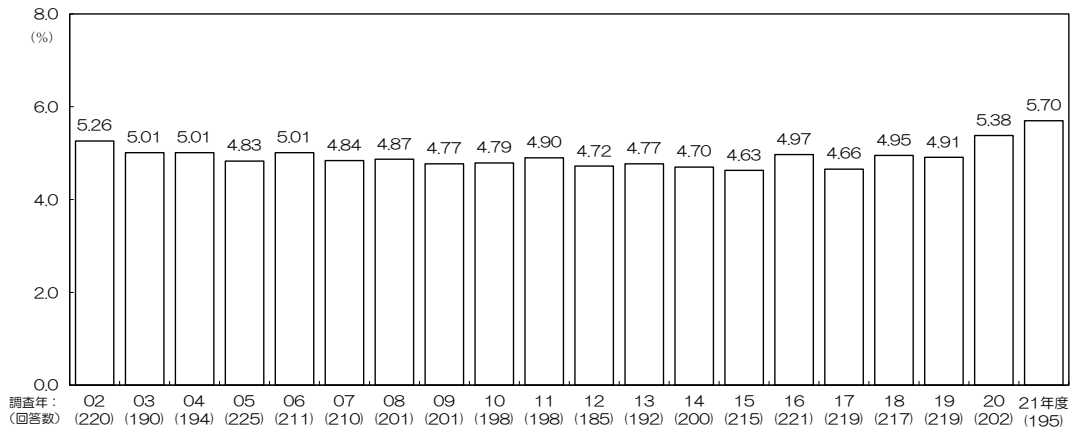
2) 長期的な傾向

図表2-1は、売上高物流コスト比率の推移（全業種）を示したものである。2021年度調査（有効回答195社）の売上高物流コスト比率は5.70%（全業種平均）となった。前年度からの増加幅は0.32ポイントである。

近年、物流事業者からの値上げ要請などを理由に売上高物流コスト比率が上昇傾向となっていたが、2020年度調査においては前年度から0.47ポイント上昇し、5.38%となり14年ぶりの5%台を記録した。さらに、2021年度調査においても上昇が続き、過去20年の調査において最も高い売上高物流コスト比率となった。

急激な上昇の要因としては、近年続いている、労働力不足などによるトラック運賃の値上げや荷役費の値上げなどが背景にあると考えられる。なお、今回の調査対象期間は、新型コロナウイルスの流行が拡大した時期とも重なるため、コロナ禍による物流コストへの影響についても調査をおこなった。

図表2-1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



図表 2-2 は、2021 年度調査における売上高物流コスト比率を、2020 年度調査結果と比較したものである。業種大分類別（製造業、卸売業、小売業、その他）にみると、製造業・小売業・その他の売上高物流コスト比率が増加した一方で、卸売業では減少した。しかし、この比較は業種ごとの回答企業の入れ替わりによる影響が含まれるため、経年変化を見る際には、次の連続回答企業の分析を参考として頂きたい。

図表 2-2 売上高物流コスト比率と回答数（業種大分類別）

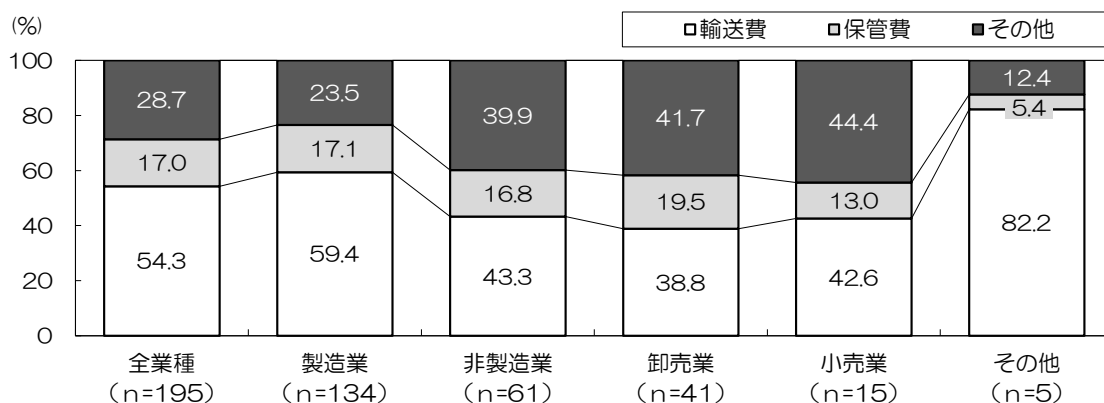
	売上高物流コスト比率			回答数	
	2020年度調査	2021年度調査	増減（ポイント）	2020年度調査	2021年度調査
製造業	5.48%	5.66%	0.18	140	134
非製造業	5.16%	5.80%	0.64	62	61
卸売業	5.57%	5.54%	-0.03	42	41
小売業	3.74%	6.08%	2.34	15	15
その他	5.96%	7.09%	1.13	5	5
全業種	5.38%	5.70%	0.32	202	195

3) 物流コストにおける各種構成比

(1) 物流機能別構成比

全業種における物流コストの物流機能別構成比は、輸送費が 54.3%、保管費が 17.0%、その他（包装費、荷役費、物流管理費）が 28.7%である。輸送費の割合は、製造業では 59.4%、卸売業では 38.8%、小売業では 42.6%である（図表 2-3）。

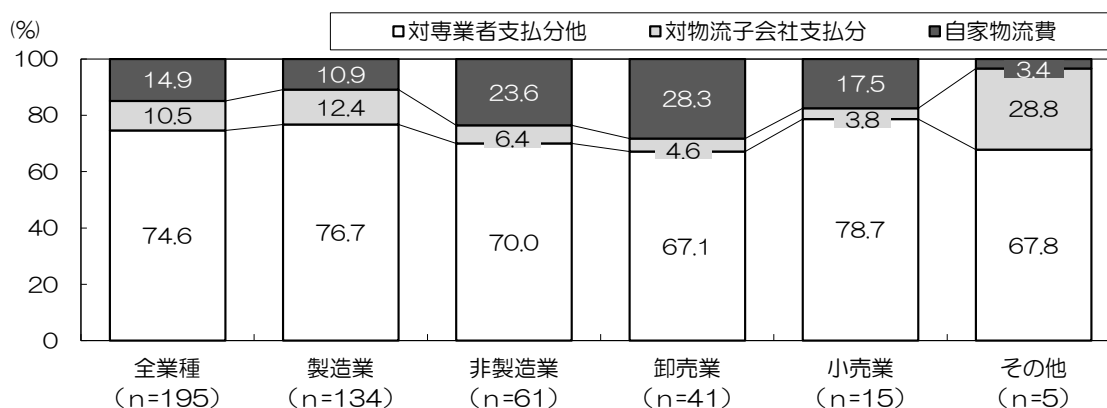
図表 2-3 業種大分類別にみた物流コストの物流機能別構成比



(2) 支払形態別構成比

全業種における物流コストの支払形態別構成比は、支払物流費（自家物流費以外の合計）が85.1%である。自家物流費が14.9%であった。支払物流費（自家物流費以外の合計）の占める割合を業種別に見ると、製造業では89.1%、卸売業では71.7%、小売業では82.5%である（図表2-4）。

図表2-4 物流コストの支払形態別構成比



4) 2年連続回答企業の分析

本調査では毎年、より精度の高い分析を行うことを目的に、2年連続回答企業を対象にした2時点比較を行っている。2年連続回答企業のみを分析の対象とすることで、回答企業の入れ替わりによる影響を取り除いている。

前年度比較が可能な「2年連続回答企業」（162社）による売上高物流コスト比率（全業種平均）は、同0.07ポイント上昇の5.61%であった（図表2-5）。

図表2-5 連続回答企業の売上高物流コスト比率の推移

	2020年度 (a)	2021年度 (b)	(b) - (a)	
2020年度調査および2021年度調査に回答した企業（2年連続回答企業）	5.54% (回答企業数=162)	5.61% (回答企業数=162)	0.07 ポイント	上昇
うち、製造業	5.72% (回答企業数=111)	5.73% (回答企業数=111)	0.01 ポイント	上昇
うち、卸売業	5.17% (回答企業数=37)	5.51% (回答企業数=37)	0.34 ポイント	上昇
うち、小売業	4.26% (回答企業数=11)	4.35% (回答企業数=11)	0.09 ポイント	上昇
うち、その他	8.04% (回答企業数=3)	6.86% (回答企業数=3)	1.18 ポイント	下降

5) 売上高総額・物流コスト総額

図表 2-6 は、2021 年度調査における有効回答企業 195 社の売上高ならびに物流コストそれぞれを合計し、業種別に示したものである。2021 年度調査における売上高総額は 80 兆 4,466 億円、物流コスト総額は 2 兆 6,653 億円となった。なお、我が国の最近のマクロ物流コストは約 50 兆円であり、本調査の物流コスト総額は、その約 5%に相当する金額である。

図表 2-6 2021 年度調査における売上高総額・物流コスト総額

単位：億円

	回答数	(a) 売上高総額	(b) 物流コスト総額	(b) / (a)
製造業	134	588,960	19,436	3.30%
卸売業	41	95,960	3,967	4.13%
小売業	15	110,798	2,897	2.61%
その他	5	8,748	353	4.04%
計	195	804,466	26,653	3.31%

ここでは、2.1 で紹介した売上高物流コスト比率（2021 年度調査結果 5.70%）と、図表 2-6 に掲載した (b) 物流コスト総額を (a) 売上高総額を割った比率（2021 年度調査結果 3.31%）の違いについて補足する。

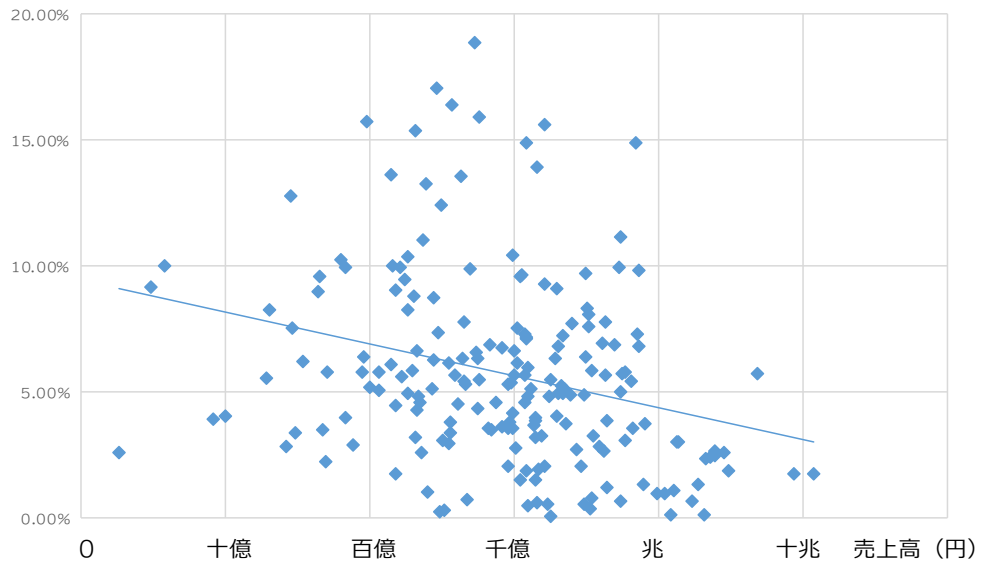
前者は、各社の売上高物流コスト比率を相加平均して算出したものであり、1 社ごとの数値を尊重した（企業規模に関わらず平等に平均値を算出した）指標だといえる。通常、JILS の調査では、こちらをミクロ物流コスト（企業物流コスト）と呼称し、日本企業の物流コストの指標として定点観測に使用している。

一方、後者は、有効回答企業 195 社の売上高ならびに物流コストについて、各社の合算値を算出した後に、物流コスト総額と売上高総額から比率を算出している。必然的に売上高が 1 兆円を超える企業（おおむね売上高物流コスト比率 3% 程度）の影響が強く反映されていると考えられる。反面、規模の小さな企業の実績は反映されづらくなる。この値については、企業単位の動向というよりは、産業レベルの動向の参考値として活用いただくことを想定している。

参考までに、2021 年度調査における売上高と売上高物流コスト比率の分散の傾向を概観できるよう、縦軸を売上高物流コスト比率、横軸に売上高（対数表示）とする分布図を掲載した（図表 2-7）。

図表 2-7 売上高と売上高物流コスト比率の分布図（2021 年度調査）

売上高物流
コスト比率



2.2 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

本調査では、物流コストなどの動向（増えているか、減っているか）についての定性的な調査も行っている。この「動向調査」では、大まかな傾向しか分からないが、今回の調査結果からは、2020年度の動向と2021年度の見通しを概観できる。

ここでは、①売上高、②物流量、③物流コスト（総額）、④物流単価（重量あたりの物流コスト）の4項目について、それぞれ、回答企業の前年度に対する変化（増加／横ばい／減少）を指数化することで、物流コストなどの動向を単純化し、傾向を把握できるようにしている。指数が100に近づくほど、“増加”の割合が高くなっていることを表している。

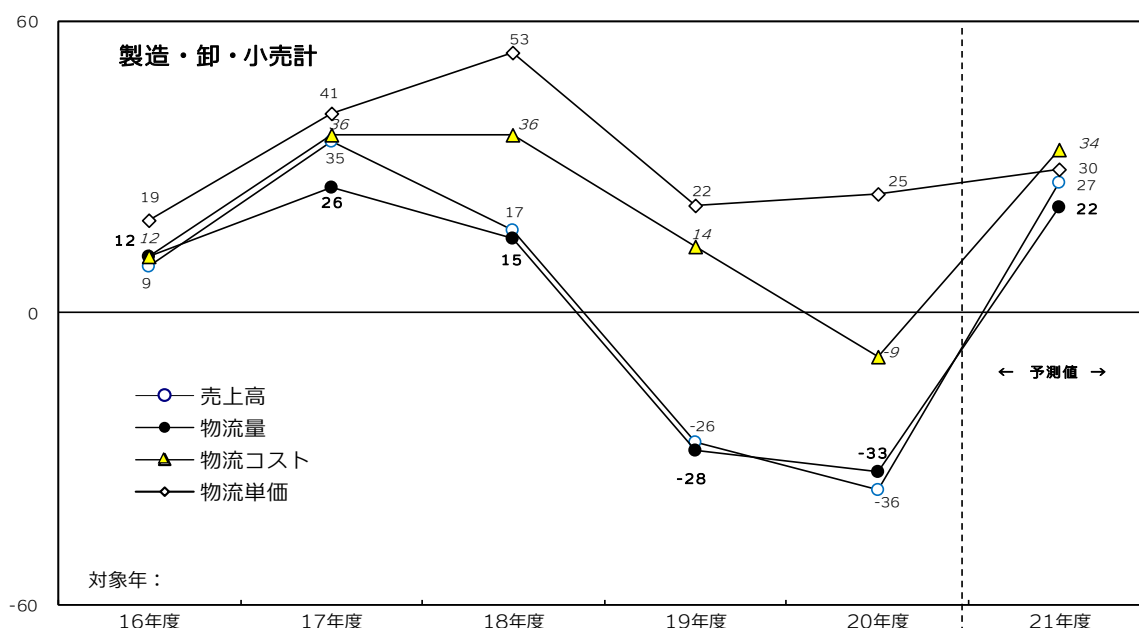
$$\text{指数} = \frac{\text{増加} - \text{減少}}{\text{増加} + \text{不変} + \text{減少}} \times 100$$

図表 2-8 はこの指数の算出結果を表したものである。参考値として前年度調査にて算出された2019年度以前の指数も掲載している。2020年度の指数（製造・卸・小売業計）は、売上高が-36、物流量が-33、物流コストが-9、物流単価が25となった。また、2021年度の指数（製造・卸・小売業計）は、売上高が27、物流量が22、物流コストが34、物流単価が30となった。

世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、2020年度4月以降、日本国内でも緊急事態宣言の発出・延長があり、度重なる感染拡大により、多くの業種が影響を受けた。巣ごもり需要などを取り込み好調な業種もある一方で、2020年度は全体では売上高や物流量が減少傾向であったことが伺える。

一方で、2021年度の見通しとしては、一転して売上高が回復基調となり、物流量の増加、物流コストの増加を見込んでいる。物流単価については、コロナ禍以前から一貫して、増加傾向である。

図表 2-8 物流コストなどの指数（製造・卸・小売業計）



2.3 物流施策の実施状況

図表 2-9 は、2020 年度に各社が実施した「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」(左図)と、2021 年度に実施予定の「実施予定の物流施策」(右図)の順位を比較したものである。

まず「物流コスト適正化への効果が大きかった施策」としては、「輸配送改善」が1位であった。2位が「在庫削減」、3位が「平準化」と続いている。

次に「実施予定の物流施策」としては、1位が「物流デジタル化の推進」、2位が「輸配送改善」、3位が「自動化・機械化の推進」であった。また、9位の「環境問題やSDGsへの取り組み」や10位の「物流サービスの適正化」なども注目されている。いずれも荷主企業の今日的な課題に対応する施策が選択されているものと推測される。

なお、実施予定の物流施策については、必ずしも物流コストへの効果のみが期待される施策に限られていない点に注意する必要がある。

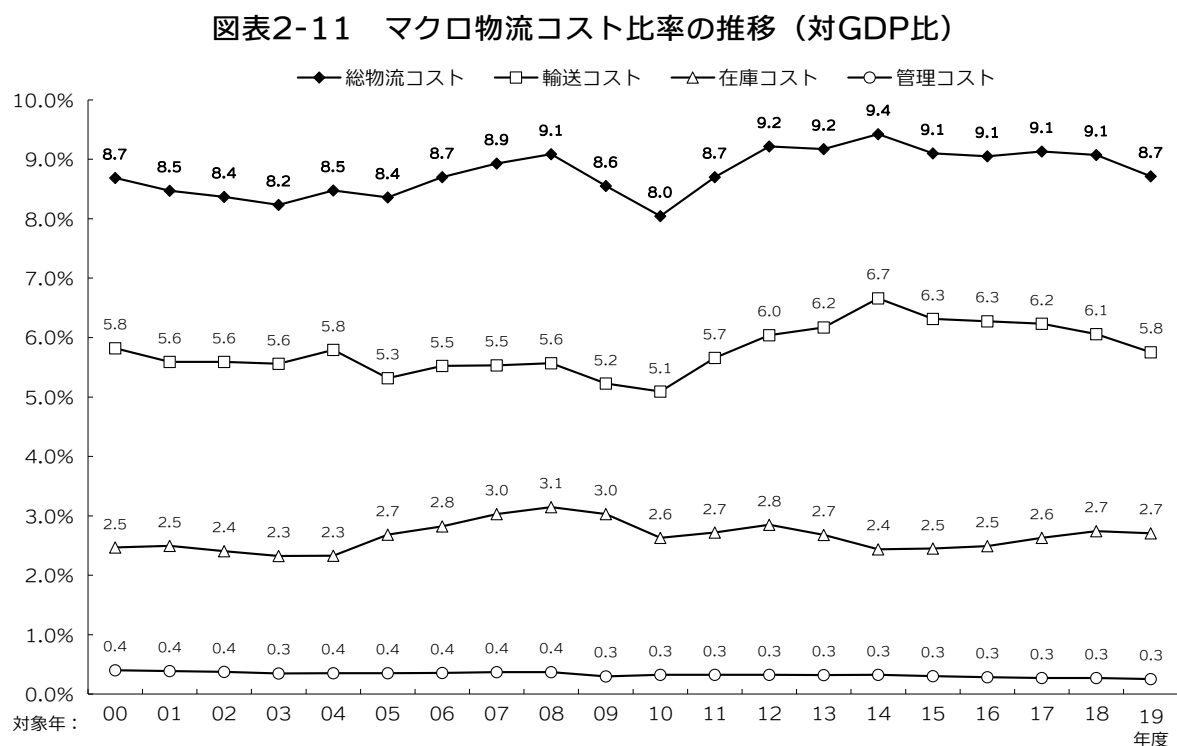
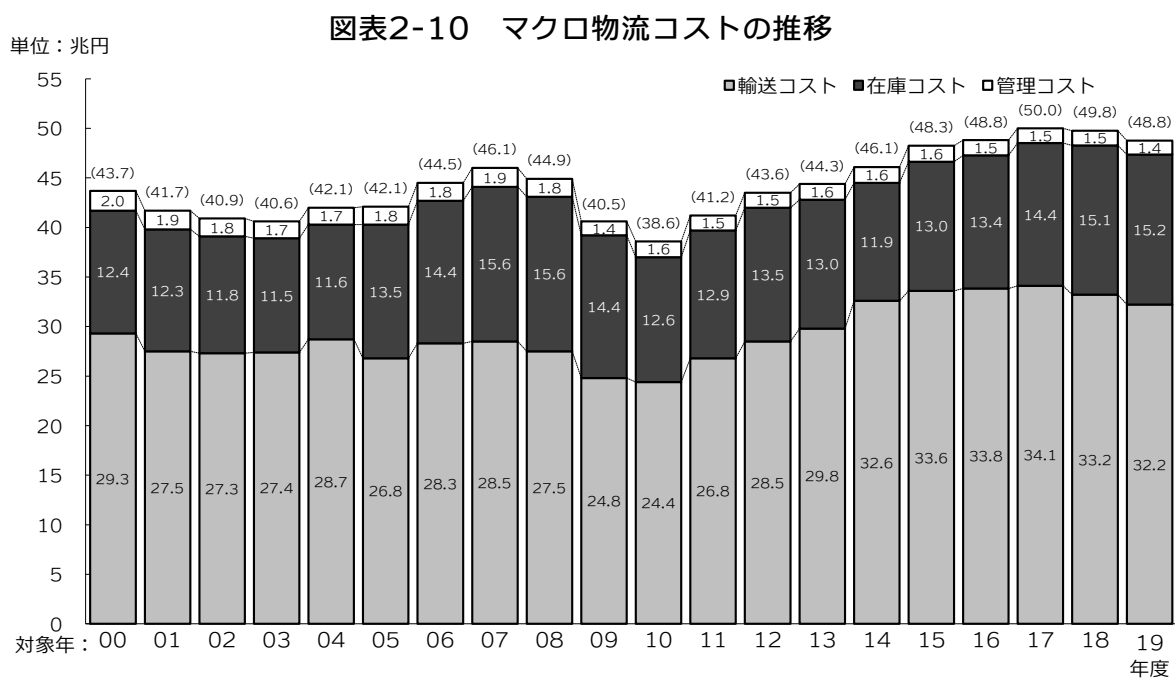
図表 2-9 物流コスト適正化への効果が大きかった施策と実施予定の物流施策

【物流コスト適正化への効果が大きかった施策】			【実施予定の物流施策】		
順位	物流施策	回答数	順位	物流施策	回答数
1	輸配送改善（積載率向上、混載化、帰便の利用、コンテナドレーン、Eドライブなど）	24	1	物流デジタル化の推進（AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など）	19
2	在庫削減	14	2	輸配送改善（積載率向上、混載化、帰便の利用、コンテナドレーン、Eドライブなど）	12
3	平準化	8	3	自動化・機械化の推進（マテハン・ロボット・自動倉庫等の導入など）	8
4	配送頻度の見直し	7	4	物流拠点の見直し（拠点数横ばい）	7
5	保管改善（保管の効率化、ロケーションの見直し等）	7	5	在庫削減	6
6	物流サービスの適正化	6	6	保管改善（保管の効率化、ロケーションの見直し等）	6
7	輸配送の共同化	6	7	輸配送経路の見直し	5
8	包装改善（包装の簡素化・変更）	6	8	物流拠点の見直し（拠点数減）	5
9	輸配送経路の見直し	5	9	環境問題やSDGs（持続可能な開発目標）への取組	5
10	物流容器の再利用、通い箱の利用等	4	10	物流サービスの適正化	4
11	物流デジタル化の推進（AI導入、RPA導入、伝票電子化、物流情報システム導入など）	4	11	直送化	4
12	需要予測精度の向上	3	12	物流拠点の見直し（拠点数増）	4
13	アイテム数の整理	3	13	商慣習の見直し	4
14	荷役改善（ピッキングの効率化等）	3	14	物流アウトソーシングの推進	4
15	物流拠点の見直し（拠点数減）	2	15	自家物流化の推進	4
16	物流拠点の見直し（拠点数横ばい）	2	16	配送頻度の見直し	3
17	アウトソーシング料金の見直し	2	17	輸配送の共同化	3
18	アウトソーシング先の見直し	2	18	人材育成（OJT・外部教育の活用）	3
19	物流部門・物流子会社の再編成	2	19	モノ・データ・物流等の標準化の推進	3
20	契約社員、パート等の活用	2	20	取引単位（又は配送単位）の大ロット化	2
21	人員削減	2	21	物流拠点の共同化	2
22	自動化・機械化の推進（マテハン・ロボット・自動倉庫等の導入など）	1	22	事業継続計画（BCP）の策定	2
23	直送化	1	23	物流を考慮した商品設計	2
24	物流拠点の見直し（拠点数増）	1	24	パレット化	2
25	事業継続計画（BCP）の策定	1	25	荷役改善（ピッキングの効率化等）	2
26	物流を考慮した商品設計	1	26	物流部門・物流子会社の再編成	2
27	物流アウトソーシングの推進	1	27	業務の定型化・標準化等	2
28	自家物流化の推進	1	28	SCM的な物流管理手法の導入	1
29	取引単位（又は配送単位）の大ロット化	1	29	アイテム数の整理	1
			30	アウトソーシング料金の見直し	1

2.4 マクロ物流コスト

図表 2-10 は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。2019 年度のマクロ物流コストは、48.8 兆円であった。マクロ物流コストは、2007 年度をピークにして減少していたが、2011 年度から増加に転じている。

また、図表 2-11 は、日本の GDP に対するマクロ物流コスト比率の推移を示したものである。2019 年度の比率は 8.7% となっている。



3. その他調査結果の紹介（一部）

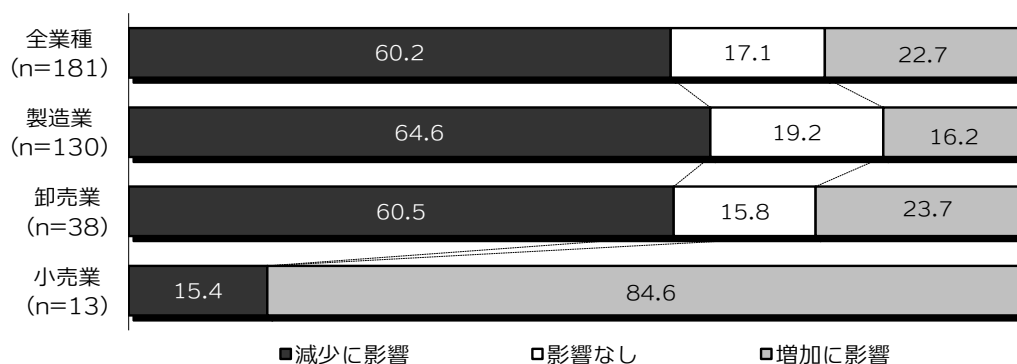
3.1 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響

2020 年度および 2021 年度における、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動などへの影響について質問した。以下、に業種別に整理した結果を示す。

1) コロナ禍の売上高への影響（2020 年度の状況）

回答社数は 181 社（全業種）であり、2020 年度の売上高に対して、コロナ禍が減少への影響を与えたと回答した社数の割合が 60.2%、影響なしと回答した社数の割合が 17.1%、増加への影響があったと回答した社数の割合が 22.7%であった（図表 3-1）。

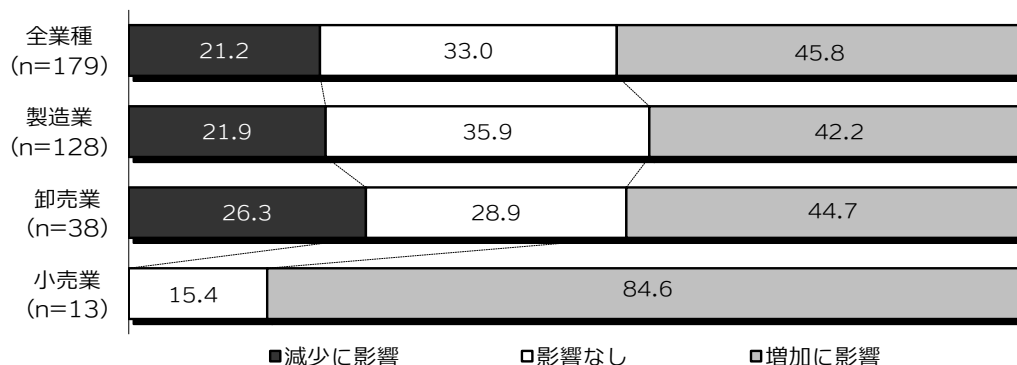
図表 3-1 コロナ禍の売上高への影響（2020 年度の状況）



2) コロナ禍の物流コストへの影響（2020 年度の状況）

回答社数は 179 社（全業種）であり、2020 年度の物流コストに対して、コロナ禍が減少への影響を与えたと回答した社数の割合が 21.2%、影響なしと回答した社数の割合が 33.0%、増加への影響があったと回答した社数の割合が 45.8%であった（図表 3-2）。

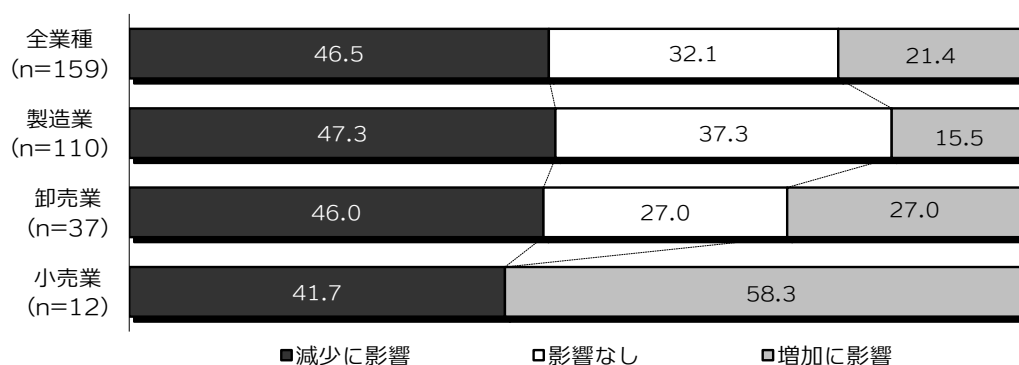
図表 3-2 コロナ禍の物流コストへの影響（2020 年度の状況）



3) コロナ禍の売上高への影響（2021年度の状況）

回答社数は159社（全業種）であり、2021年度の売上高に対して、コロナ禍が減少への影響を与えたと回答した社数の割合が46.5%、影響なしと回答した社数の割合が32.1%、増加への影響があったと回答した社数の割合が21.4%であった（図表3-3）。

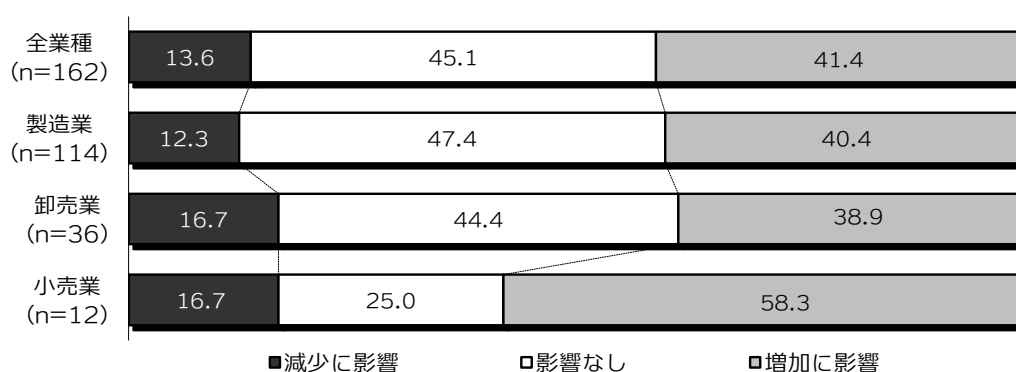
図表3-3 コロナ禍の売上高への影響（2021年度の状況）



4) コロナ禍の物流コストへの影響（2021年度の状況）

回答社数は162社（全業種）であり、2021年度の物流コストに対して、コロナ禍が減少への影響を与えたと回答した社数の割合が13.6%、影響なしと回答した社数の割合が45.1%、増加への影響があったと回答した社数の割合が41.4%であった（図表3-4）。

図表3-4 コロナ禍の物流コストへの影響（2021年度の状況）



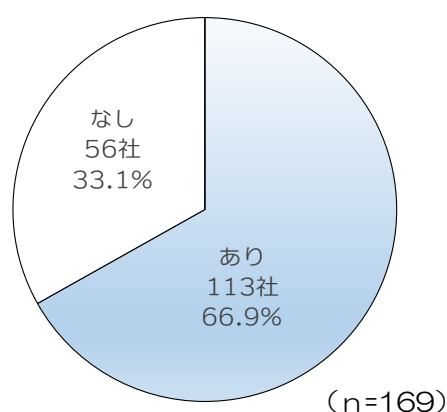
3.2 物流事業者からの値上げ要請の動向

2016 年度調査以降、物流コストの値上げに関連した設問を追加している。今年度は、2020 年度を対象年度として値上げ要請に関する調査を行った。

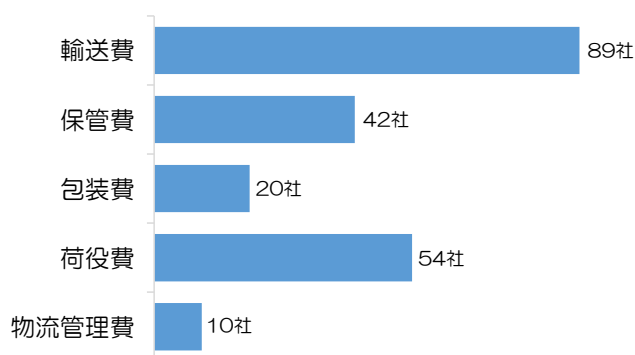
1) 値上げ要請の動向

2021 年度調査において、値上げ要請の有無については、回答企業（169 社）のうち 66.9%が要請を受けたと回答した（図表 3-5）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した割合が 89 社で最も多く、荷役費、保管費と続いている（図表 3-6）。なお、2020 年度調査では 83.0%（171 社のうち 142 社）が、いずれかの項目で値上げ要請を受けたと回答していた。値上げ要請を受けた企業の割合は 2020 年度調査と比較して 16.1 ポイント減少した。前回調査と比較し、輸送費の値上げ要請を受けたと回答した社数の割合は減少している。一方で、荷役費や保管費については昨年と同水準で値上げ要請がつづいている。

図表 3-5 値上げ要請の有無



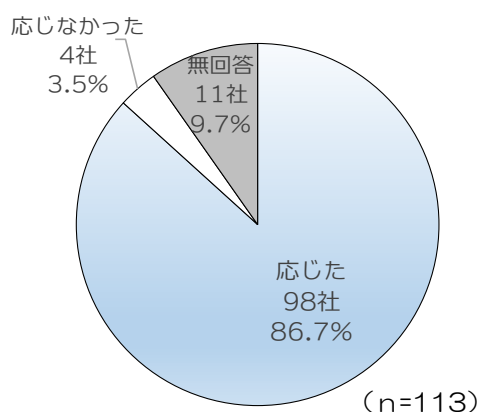
図表 3-6 値上げを要請されたコストの種類
(複数回答)



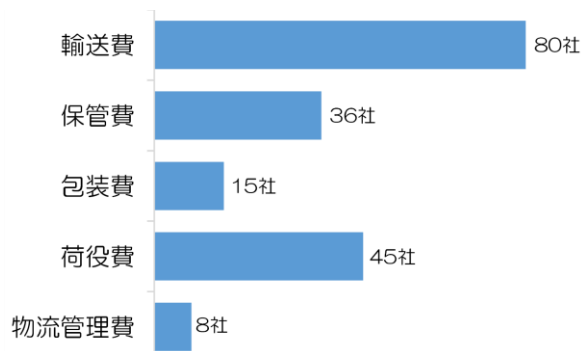
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（113 社）のうち、98 社（86.7%）の企業が「応じた」と回答した（図表 3-7）。なお、2020 年度調査では 95.8%（142 社のうち 136 社）が値上げ要請に応じたと回答していた。値上げ要請に応じた企業の割合は 2020 年度調査と比較して 9.1 ポイント減少した。

図表 3-7 値上げ要請に対する応否



図表 3-8 値上げに応じたコストの種類
(複数回答)

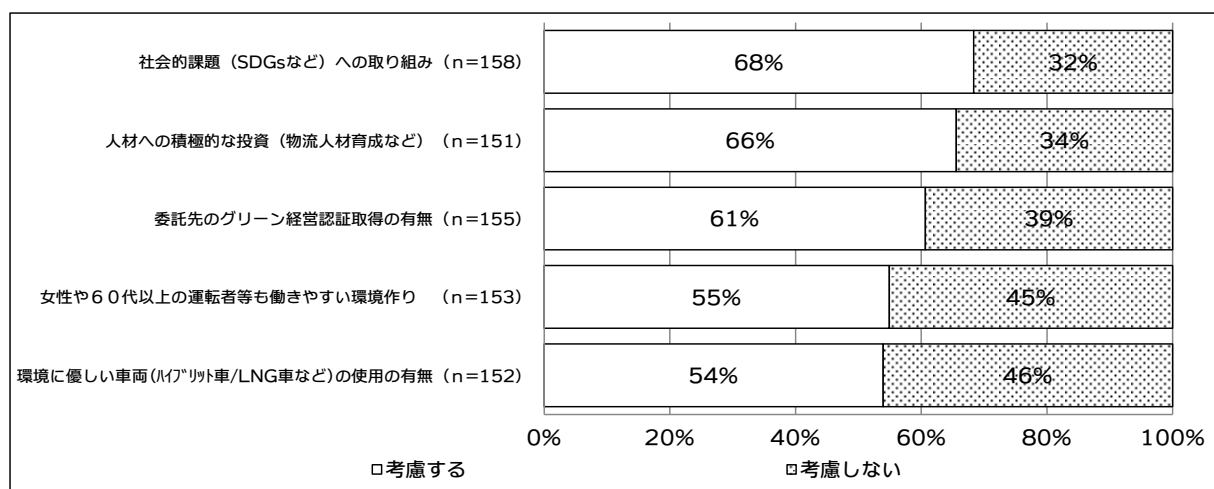


3.3 物流事業者を選定する際に考慮する項目

物流事業者を選定する際に、以下に挙げる 5 つの項目を考慮するか否かについて質問をした。図表 3-9 に集計結果を示す。

- ①社会的課題（SDGs など）への取り組み
- ②人材への積極的な投資（物流人材育成など）
- ③委託先のグリーン経営認証取得の有無
- ④女性や60代以上の運転者なども働きやすい環境作り
- ⑤環境に優しい車両（ハイブリッド車/LNG車など）の使用の有無

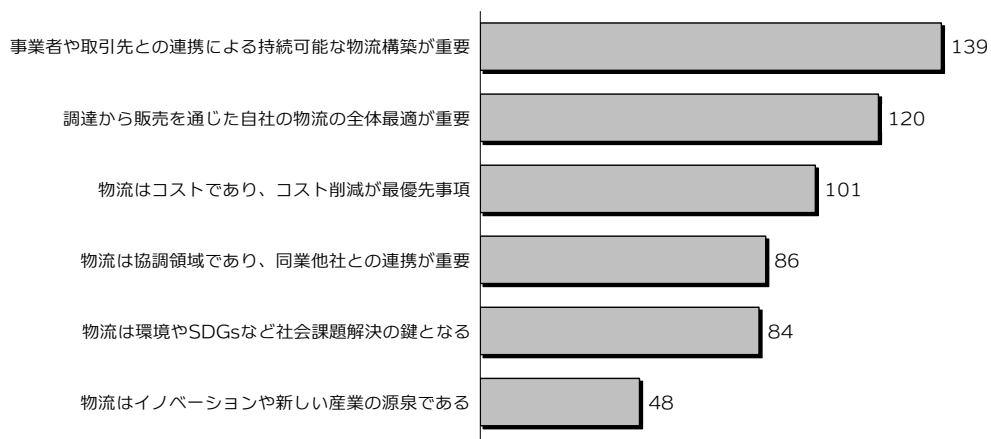
図表 3-9 事業者を選定する際に考慮する項目



3.4 ロジスティクス施策および投資についての意識調査

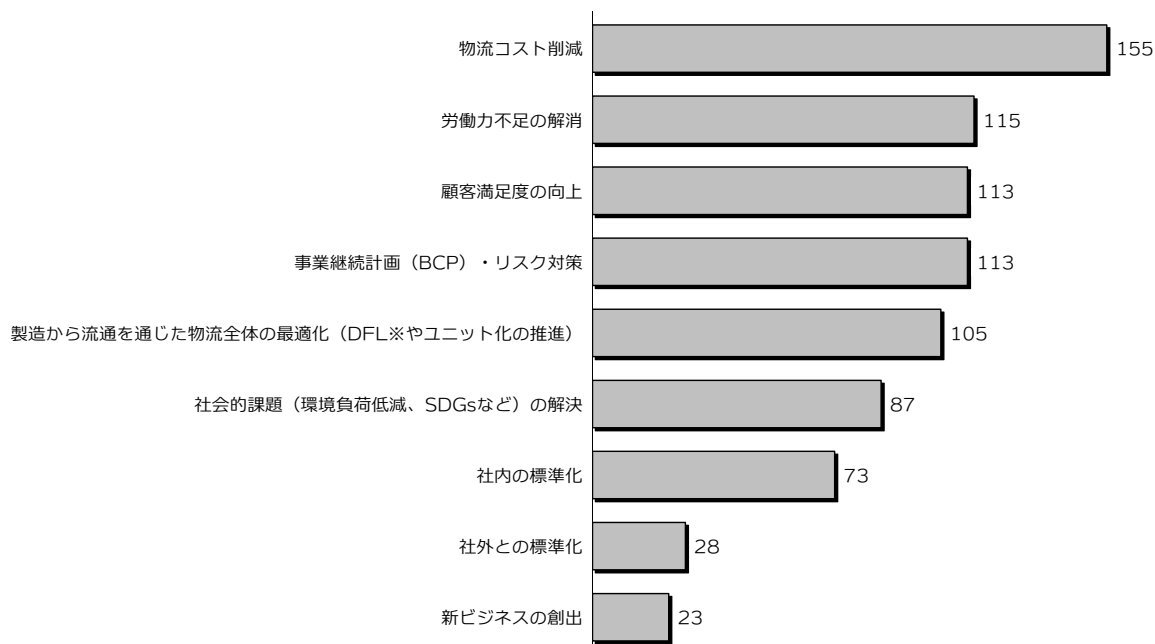
本調査では、荷主企業（主に経営層）における物流に対する認識について質問している（複数選択可）。図表 3-10 は、選ばれた件数が多い順に整理したものである。

図表 3-10 「荷主企業（主に経営層）における物流に対する認識」の回答数



さらに、荷主企業が物流・ロジスティクスに係る投資をおこなう際、特に重視するものについて質問している（複数選択可）。図表 3-11 は、選ばれた件数が多い順に整理したものである。

図表 3-11 「投資をおこなう際、特に重視するもの」の回答数

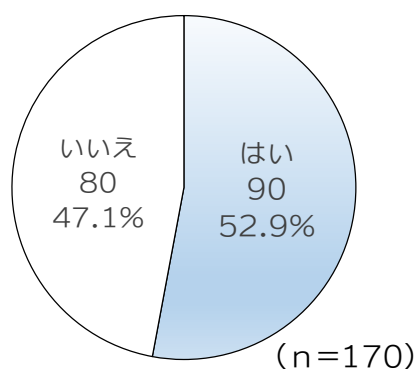


※DFL (Design for Logistics) : ロジスティクスの効率化を維持するために、製品・荷姿の設計や、補充や物流プロセスの構築まで遡った対策・考え方の総称

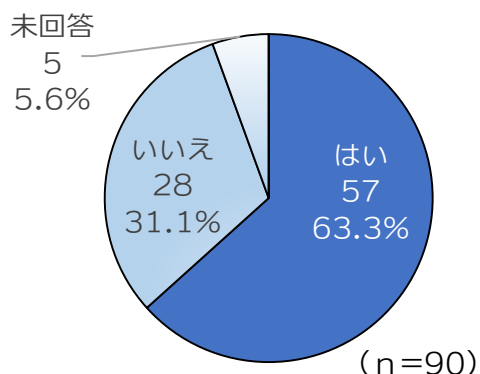
本調査では、自社のロジスティクス部門において、「レジリエンス」、「グリーン」、「デジタル」に関連した投資、又は、構造改革を進めているかについて質問をした。

さらに、その質問に「はい」を選択した回答者に対して、それらの投資、又は、構造改革はロジスティクス部門が中心となり、社内に提案して、プロジェクトを実施したものであったかについても質問をした。その調査結果を、図表 3-12、図表 3-13 に示す。

図表 3-12 「レジリエンス」、「グリーン」、「デジタル」に関わるような投資、又は、構造改革を進めているか



図表 3-13 それらの投資、又は、構造改革はロジスティクス部門が中心となり、社内に提案して、プロジェクトを実施したか



4. 物流コストデータ掲載業種について（書籍版）

2021年度物流コスト報告書（書籍版）においては、2社以上の回答があった業種について、売上高物流コスト比率などのデータを掲載している。参考までに有効回答企業195社の属性や業種内訳などについて掲載した（書籍版購入方法は最終ページに掲載）。

1) 会員・会員外

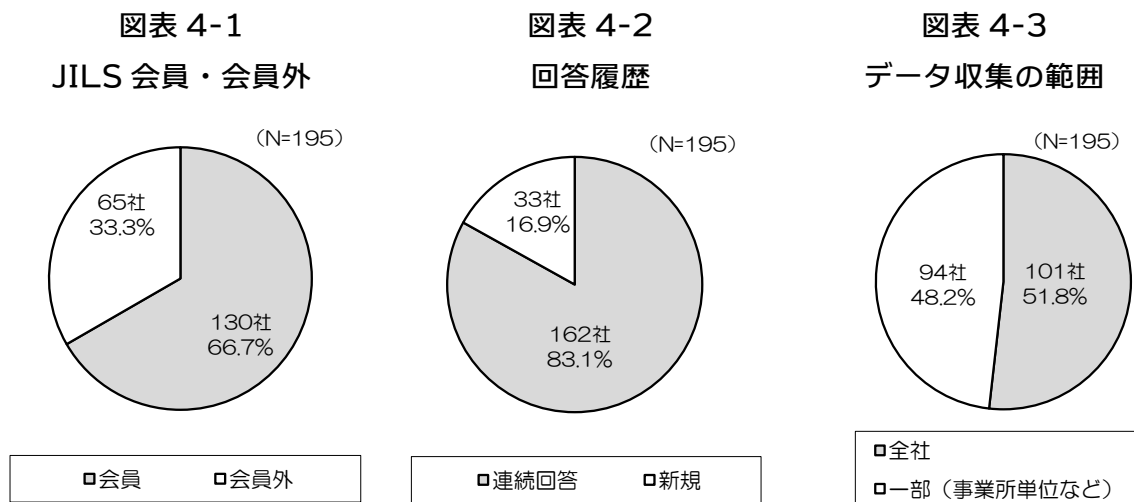
図表4-1は、JILS会員・会員外別の回答数内訳を示している。なお、回答企業の会員・会員外区分は、アンケート票の集計時点での登録状況を反映している。会員企業からの回答数は130社（66.7%）である。

2) 回答履歴

図表4-2は、前回調査からの回答履歴別の内訳を示している。2020年度調査、および、2021年度調査で2年連続して回答した企業数は162社（83.1%）で、多くは3年以上の連続回答企業である。

3) データ収集の範囲

図表4-3は、データの収集範囲の内訳を示している。会社全体を対象として回答した企業数は、101社（51.8%）である。



4) 業種別回答数

次ページの図表4-4は、回答数を業種・業界別に示したものである。業種大分類別に見ると、製造業が134社（68.7%）、卸売業が41社（21.0%）、小売業が15社（7.7%）、その他が5社（2.6%）であった。また、「業界区分」として、製造業の業種をさらに細かい分類でも整理している（同表の右側の「業界区分」欄参照）。

なお、多くの業界の回答数は1桁台にとどまる。これらの業界は、平均値を業界の代表値とする程には精度が高くないため、あくまで参考値として活用いただきたい。

図表 4-4 回答数と内訳（業種・業界別）

業種大分類		業種小分類			業界区分									
回答数	構成比	J-ド番号	回答数	構成比	J-ド番号	回答数	構成比							
製造業	134	68.7%	食品（要冷・常温）	04・05	34	17.4%	食品	ビール	101	1	0.5%			
									酒類	102	2	1.0%		
										清涼飲料	103	3	1.5%	
										乳製品	104	4	2.1%	
										食肉加工品	105	1	0.5%	
										調味料	106	11	5.6%	
										菓子	107	4	2.1%	
										小麦関連	108	4	2.1%	
										水産加工品	109	1	0.5%	
										その他食品	110	3	1.5%	
									繊維	繊維	201	1	0.5%	
										紙・パルプ	製紙	301	1	0.5%
											加工品(製品)	302	3	1.5%
									プラスチック・ゴム	プラスチック	506	6	3.1%	
										ゴム	507	0	0.0%	
										化学繊維	504	0	0.0%	
										日用雑貨	505	4	2.1%	
										塗料	508	1	0.5%	
										医薬品	509	2	1.0%	
										化粧品	510	2	1.0%	
										その他化学工業	511	2	1.0%	
							総合化学	501	8	4.1%				
							無機化学工業製品	502	1	0.5%				
							有機化学工業製品	503	0	0.0%				
							その他化学工業	511	2	1.0%				
						石油製品・石炭製品	石油製品・石炭製品	601	0	0.0%				
							窯業・土石・ガラス・セメント	701	4	2.1%				
							鉄鋼	801	4	2.1%				
							非鉄金属	電線	901	0	0.0%			
								その他非鉄金属	902	1	0.5%			
							金属製品	金属製品	1001	1	0.5%			
							一般機器	産業機械	1101	5	2.6%			
								工作機械	1102	0	0.0%			
								その他一般機器	1104	1	0.5%			
						電気機器	電気機器	総合電機	1201	3	1.5%			
								家電・AV	1202	1	0.5%			
								コンピュータ・周辺機器	1203	3	1.5%			
								通信機器	1204	1	0.5%			
								電気・電子部品	1205	7	3.6%			
								その他電気機器	1206	4	2.1%			
							精密機器	時計	1401	0	0.0%			
								光学・レンズ	1402	1	0.5%			
								医療機器	1403	1	0.5%			
								その他精密機器	1404	2	1.0%			
						物流用機器	物流用機器	1103	8	4.1%				
							輸送用機器	自動車	1301	3	1.5%			
								自動車部品	1302	5	2.6%			
								その他輸送用機器	1303	2	1.0%			
						出版・印刷	出版・印刷	401	2	1.0%				
						その他製造業	その他製造業	1500	10	5.1%				
卸売業	41	21.0%	卸売業（総合商社）	51	2	1.0%	卸売業	卸売業（総合商社）	2001	2	1.0%			
			卸売業（食品飲料系）	52	8	4.1%		卸売業（食品飲料系）	2002	8	4.1%			
			卸売業（医薬品系）	53	1	0.5%		卸売業（医薬品系）	2003	1	0.5%			
			卸売業（日用雑貨系）	54	6	3.1%		卸売業（日用雑貨系）	2004	6	3.1%			
			卸売業（繊維衣料品系）	55	13	6.7%		卸売業（繊維衣料品系）	2005	13	6.7%			
			卸売業（機器系）	56	2	1.0%		卸売業（機器系）	2006	2	1.0%			
			その他卸売業	57	9	4.6%		その他卸売業	2007	9	4.6%			
			小売業	15	7.7%	小売業（百貨店）	58	0	0.0%	小売業	小売業（百貨店）	3001	0	0.0%
小売業（量販店）	59	5				2.6%		小売業（量販店）	3002	5	2.6%			
小売業（生協）	62	4				2.1%		小売業（生協）	3006	4	2.1%			
小売業（コンビニエンスストア）	60	0				0.0%		小売業（コンビニエンスストア）	3003	0	0.0%			
小売業（通販）	61	0				0.0%		小売業（通販）	3004	0	0.0%			
小売業（ドラッグストア）	63	1				0.5%		小売業（ドラッグストア）	3005	1	0.5%			
その他小売業	64	5				2.6%		その他小売業	3007	5	2.6%			
その他	5	2.6%				水産・農林	01・02	0	0.0%	農林水産	農林水産業(農協)	5003	0	0.0%
									その他農林水産業	5004	0	0.0%		
			建設	03	0	0.0%	建設業	建設業(ゼネコン)	5001	0	0.0%			
									その他建設業	5002	0	0.0%		
			電力・ガス	81・82	2	1.0%	その他	電力・ガス	5006	2	1.0%			
通信	86	0	0.0%		通信業	5005	0	0.0%						
その他	88	3	1.5%		外食	4001	0	0.0%						
						中食	4002	0	0.0%					
						その他	5007	3	1.5%					
合計	195	100.0%	合計		195	100.0%	合計		195	100.0%				

本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センターなどで販売しております。

*Amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善など。一部店舗を除く。

日本ロジスティクスシステム協会では、荷主企業を対象に毎年「物流コスト調査」を行っております。物流コスト調査へのご協力いただいた企業様には、回答年度の調査報告書を1部進呈しておりますので、是非、ご参加を検討ください。詳細は JILS のホームページを確認ください。

【目次】

第1章 総論

1. 調査の目的
2. 物流コスト管理とその意義

第2章 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1. 回答企業の構成
2. 売上高物流コスト比率の実態
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率
4. 重量あたりの物流コスト
5. 温度帯別売上高物流コスト比率
6. リバース物流コスト
7. 補足

第3章 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

1. 物流コストの動向
2. ロジスティクス指標の動向
3. 物流事業者からの値上げ要請の動向
4. 物流管理に関わる指標などの把握状況

第4章 物流施策の実施状況

1. 物流コスト適正化への効果が大きかった施策
2. 物流コスト適正化策事例（効率化の取り組み事例）
3. 物流施策の実施状況
4. ホワイト物流推進運動への参画状況
5. 新型コロナウイルス感染拡大とサプライチェーン
6. ロジスティクス施策および投資についての意識調査
7. 個別企業の事例

第5章 マクロ物流コスト

1. 概要
2. 推計手順
3. 推計結果

第6章 海外の物流コスト（国際比較）

1. 海外のミクロ物流コスト（米国）
2. 海外のマクロ物流コスト（欧州）
3. 海外のマクロ物流コスト（アジア）

付録1 東京 2020 およびコロナ禍による物流・サプライチェーンへの影響アンケート調査結果

付録2 国際物流の混乱に伴う荷主企業への影響調査の報告書

【資料編】

1. 2021 年度物流コスト実態調査 調査票
2. 2021 年度物流コスト実態調査 集計結果
3. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル

口書誌情報

判型 B5 判 約 280 ページ
ISBN 978-4-905022-16-9
価格 分類コード：C3063
定価 11,000 円（本体 10,000 円＋税 10%）＋送料
編・発行：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

2021 年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2022 年 4 月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム 3 階

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <https://www1.logistics.or.jp/>

禁無断転載